

共済事業運営委員会報告

平成26年度第1回運営委員会を開催しました

日 時：平成26年5月22日(木) 午後2時30分～5時
場 所：高知共済会館

下記の事項に関する審議等が行われました。

〈審議事項〉

- 1 平成25年度事業報告及び決算報告について
- 2 小委員会の設置について

〈その他〉

資産運用実績報告会（平成25年度実績）

〈審議事項〉

- 1 平成25年度事業報告及び決算報告について
報告どおりで承認されました。(P 3～P 6 参照)
- 2 小委員会の設置について

「年金資産の運用に関する基本方針」中の政策アセットミックスの見直し等を検討するため、小委員会を設置して少人数で機動的に調査・研究することが提案され、全会一致で承認されました。

また、「年金資産の運用に関する基本方針」で、政策アセットミックスは原則3年ごとに見直しを行うこととされていますので、平成27年度末の見直し時期に向けて、今年度は2～3回程度小委員会を開催する予定です。

なお、小委員会委員には、吉永委員長、藤田副委員長、刈谷委員、植田委員の4名が選出されました。

〈その他〉

平成26年度第1回資産運用実績報告会（平成25年度実績）を開催しました。

昨年度は年金信託の運用が好調で、また、両行ともベンチマークを上回る収益率であったことが報告されました。

平成25年度信託運用状況報告書（平成25年4月～26年3月）

○平成25年4月から平成26年3月にかけての市場概況

内外株は、米国の景気回復期待および日銀の異次元金融緩和による円安進行を背景に大幅上昇しました。但し、米国の量的緩和策の縮小観測を受けて、新興国からの資金流出懸念が広がった局面で大きく調整するなど、変動幅の大きい展開となりました。

国内金利は、日銀の異次元金融緩和を受けて急低下した後、市場の流動性が懸念されたことから一時急上昇しましたが、その後は良好な需給環境を背景に低位で推移しました。

海外金利（米国金利）は、米国の量的緩和策の縮小観測および景気回復期待を背景に上昇しました。

為替は、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて円高に振れる局面はあったものの、日銀の異次元金融緩和を背景にドル・対ユーロともに円安が進行しました。

○平成26年4月1日に制定した「運用ガイドライン」による資産構成割合は、下記のとおりです。

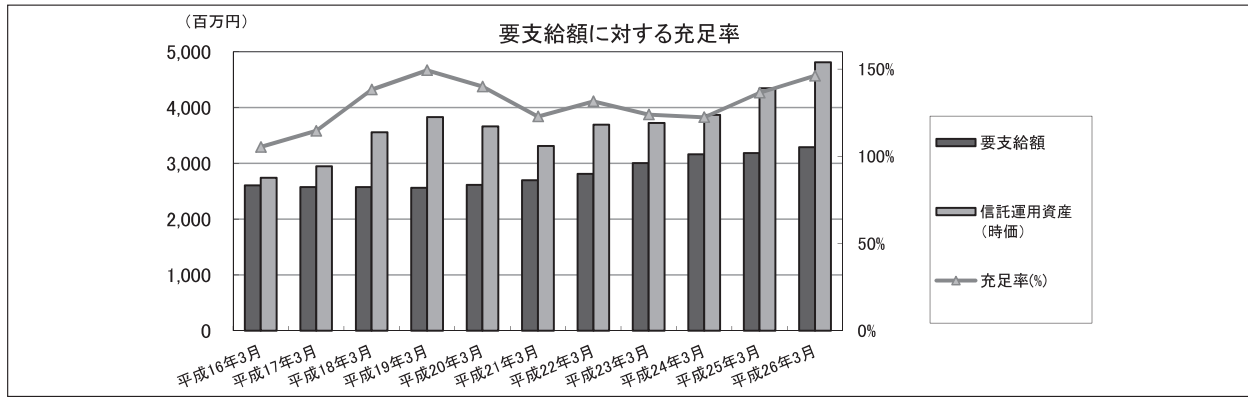
(単位：%)

資産分類	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	その他資産	合計
資産構成割合 (時価基準)	55	17	13	10	5	100
下限～上限	48～62	13～21	6～20	4～16	0～10	

・平成26年度の委託割合は、三菱UFJ信託銀行70%・三井住友信託銀行30%です。

○要支給額に対する充足率（時価）

制度改正時（平成15年11月）から現在まで100%を上回っています。



共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

1. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)			平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	合計		
信託元本	2,804,079,438	1,100,564,365	3,904,643,803	3,799,948,285	104,695,518
簿価	2,950,788,435	1,133,038,302	4,083,826,737	3,823,721,581	260,105,156
時価	3,520,839,461	1,289,360,857	4,810,200,318	4,343,619,994	466,580,324
評価損益	570,051,026	156,322,555	726,373,581	519,898,413	206,475,168

信託元本……… 本会からの委託資産額【拠出金総額－（退職給付金総額＋総幹事報酬）＋信託収益のうち元本化された額】
簿価……… 購入時の価格
時価……… 各時点における市場価格
評価損益……… 時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

2. 収益率（時価）

(1) 資産合計 (%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
修正総合利回り	8.92	10.48
時間加重収益率	8.93	10.45

(2) 資産別時間加重収益率 (%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
ベンチマーク	0.58	18.56	15.28	32.43	8.81
三菱UFJ信託銀行	0.60	17.28	13.74	33.10	8.93
三井住友信託銀行	0.71	19.57	14.63	32.33	10.45

修正総合利回り……… 評価損益も含めた総合的利回り。
時間加重収益率……… コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。
ベンチマーク……… 国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

3. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	3,765,136
運用報酬	20,372,046
合計	24,137,182

三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

4. 要支給額に対する充足率

(平成26年3月31日現在)

要支給額 (A)	3,290,064,424 円
信託運用資産 (時価) (B)	4,810,200,318 円
差額 (B)－(A)	1,520,135,894 円
充足率 (B)÷(A)	146.20 %

要支給額……… 平成26年3月31日時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

5. 資産別運用状況（時価）

（平成26年3月31日現在）

資産	基本 構成比(%)	三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合 計	
		金額 (円)	構成比(%)	金額 (円)	構成比(%)	金額 (円)	構成比(%)
国内債券	55	1,734,037,632	49.2	629,254,370	48.8	2,363,292,002	49.1
国内株式	20	710,303,695	20.2	297,611,936	23.1	1,007,915,631	21.0
外国債券	13	543,372,032	15.4	158,961,651	12.3	702,333,683	14.6
外国株式	9	463,331,660	13.2	157,216,912	12.2	620,548,572	12.9
その他	3	69,794,442	2.0	46,315,988	3.6	116,110,430	2.4
資産合計	100	3,520,839,461	100.0	1,289,360,857	100.0	4,810,200,318	100.0
信託元本		2,804,079,438		1,100,564,365		3,904,643,803	

基本構成比に対する変更許容幅………各行とも±7%

平成26年8月末信託運用状況報告書（26年4月～8月）

1. 運用機関別運用額

（単位：円）

	平成26年8月31日現在			平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	期中増加額
	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	合 計		
信託元本	2,921,964,584	1,120,685,225	4,042,649,809	3,904,643,803	138,006,006
簿 価	3,001,522,708	1,137,534,827	4,139,057,535	4,083,826,737	55,230,798
時 価	3,592,695,682	1,312,694,627	4,905,390,309	4,810,200,318	95,189,991
評価損益	591,172,974	175,159,800	766,332,774	726,373,581	39,959,193

信託元本………本会からの委託資産額【拠出金総額－（退職給付金総額＋総幹事報酬）＋信託収益のうち元本化された額】

簿価………購入時の価格

時価………各時点における市場価格

評価損益………時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

2. 収益率（時価）

(1) 資産合計

(%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
修正総合利回り	2.89	2.81
時間加重収益率	2.91	2.84

(2) 資産別時間加重収益率

(%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
ベンチマーク	1.23	6.46	3.09	6.71	2.76
三菱UFJ信託銀行	0.93	6.85	3.20	6.86	2.91
三井住友信託銀行	1.34	6.07	3.14	5.95	2.84

修正総合利回り………評価損益も含めた総合的利回り。

時間加重収益率………コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

ベンチマーク………国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

	24年度末	25年度中		25年度末	
		加 入	脱 退*		
契 約 者 数	134	2	3	133	
施 設 数	272	7	3	276	
施設内訳	保 育 所	97	3	2	98
	児 童 養 護 施 設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	52	3	0	55
	身体障害者(児)施設	22	0	0	22
	老人福祉施設	87	1	1	87
そ の 他	6	0	0	6	

*契約者数の加入・脱退数には、財団法人から社会福祉法人への組織変更による2法人が含まれるため、実質は1法人の脱退のみ。

*24年度末データは共済財団の実績報告から転記（以下、24年度前データも同様）

(2) 加入者及び退職者状況

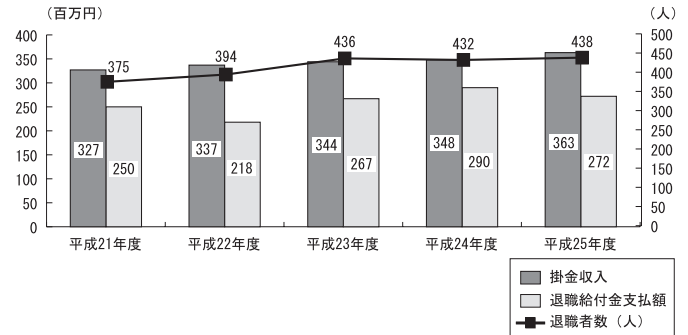
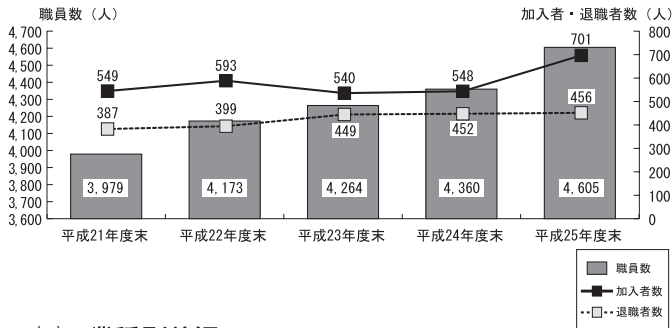
(単位：人)

24年度末 加入者総数	25年度中		25年度末 加入者総数
	新規加入者数	退職者数	
4,360	701	456	4,605

* 計算には転入・転出は含めない。
* 平成26年3月31日退職は平成26年度分に算入する。

職員数及び加入者・退職者数の推移
(65歳以上の被共済職員分を含む)

(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況
(65歳以上の被共済職員分を除く)



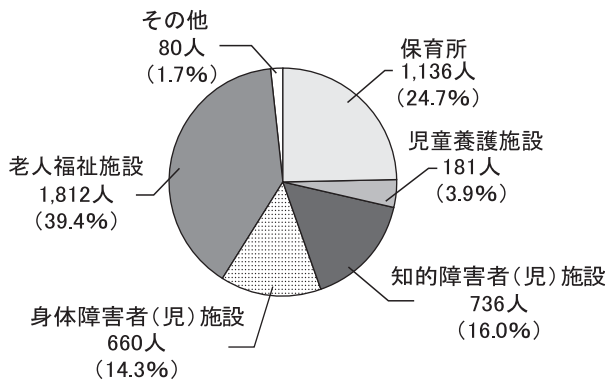
(4) 業種別状況

加入者数

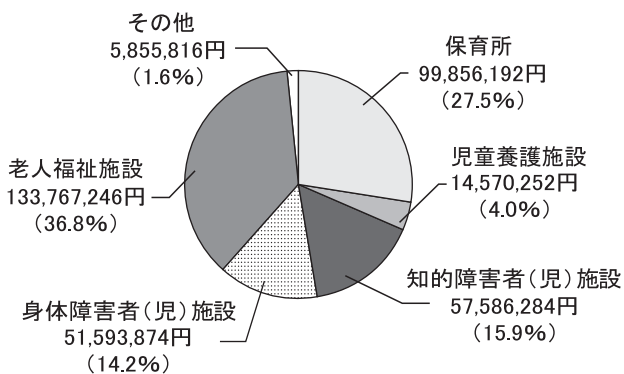
施設種類	被共済職員数 (人)					
	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	(うち65歳以上)
保 育 所	1,103	1,115	1,101	1,107	1,136	(13)
児 童 養 護 施 設	172	169	167	170	181	(4)
知的障害者(児)施設	600	624	644	701	736	(13)
身体障害者(児)施設	602	619	621	613	660	(4)
老人福祉施設	1,432	1,571	1,652	1,689	1,812	(12)
そ の 他	70	75	79	80	80	(0)
合 計	3,979	4,173	4,264	4,360	4,605	(46)

平成25年度末加入者数
(合計 4,605人)

(65歳以上の被共済職員を含む)

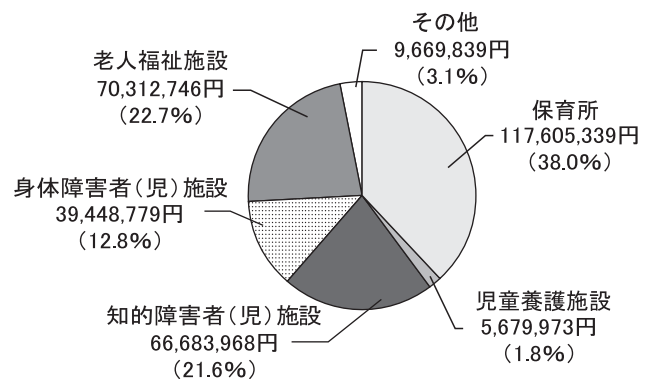


平成25年度掛金収納状況
(合計 363,229,664円)



平成25年度退職給付金支給状況
(合計額 309,400,644円)

(65歳以上の被共済職員分を含む)



決算報告

(1) 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業（一般会計）の寄附受入明細 受入日 平成25年7月3日

資産種類	科目	寄附額(円)	備考
流動資産	普通預金	4,970,317	基本財産相当額515,000円は運営基金として管理、残額4,455,317円は一般会計（経理区分：民間社会福祉施設職員退職手当共済事業）で受入
	定期預金	28,000,000	運用積立資産相当額（民間退職手当共済事業積立金として定期預金で管理）
その他の固定資産	什器備品	43,433	パソコン1台

(2) 民間退職共済事業特別会計の移管財産受入明細

経理区分	受入日	金額(円)	備考
退職手当共済事業	25. 4. 1	3,823,721,581	年金信託財産
	25. 4. 22	28,684,318	年金信託財産（共済財団で未拠出になっていた3月分退職共済掛金）
	計	3,852,405,899	
65歳以上被共済職員退職手当共済事業	25. 4. 1	85,556,714	三菱UFJ信託銀行 定期預金 55口
合計		3,937,962,613	

(3) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般会計 (経理区分：民間社会福祉施設職員退職手当共済事業)	民間退職共済事業 特別会計	民間退職共済事業特別会計内訳	
			退職手当共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業
資産の部				
流動資産				
預貯金	1,198,423	473,500	473,500	
未収金	1,873,715	208,740,422	208,740,422	
固定資産				
その他の固定資産				
器具及び備品	499,477			
ソフトウェア	975,100			
退職共済預け金	1,751,040			
共済事業預り金引当資産		4,167,227,304	4,113,829,897	53,397,407
共済事業積立金特定預金	32,000,000			
資産の部合計	38,297,755	4,376,441,226	4,323,043,819	53,397,407
負債の部				
流動負債				
未払金	600,997	209,186,094	209,186,094	
預り金		27,828	27,828	
固定負債				
退職給与引当金	1,751,040			
共済事業預り金		4,167,227,304	4,113,829,897	53,397,407
負債の部合計	2,352,037	4,376,441,226	4,323,043,819	53,397,407
純資産の部				
その他の積立金				
共済事業積立金 * 1	32,000,000			
次期繰越活動収支差額				
次期繰越活動収支差額	3,945,718	0	0	0
純資産の部合計	35,945,718	0	0	0
負債及び純資産の部合計	38,297,755	4,376,441,226	4,323,043,819	53,397,407

* 1 平成26年3月31日に平成25年度収支差額から4,000,000円を積立

(4) 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		一般会計 (経理区分：民間社 会福祉施設職員退職 手当共済事業)	民間退職共済事業 特別会計	民間退職共済事業特別会計内訳		
				退職手当共済事業	65歳以上被共済職員 退職手当共済事業	
経常活動による収支	収入	寄附金収入	32,455,317	0	0	0
		事業収入	22,683,901	4,301,192,277	4,215,635,563	85,556,714
		受取利息配当金収入	6,999	199,572,853	199,554,980	17,873
		経理区分間繰入金収入	0	5,503,046	0	5,503,046
		経常収入計(1)	55,146,217	4,506,268,176	4,415,190,543	91,077,633
	支出	人件費支出	11,732,763	0	0	0
		事務費支出	53,899	0	0	0
		事業費支出	4,115,902	333,537,826	295,857,600	37,680,226
		負担金支出	722,400	0	0	0
		経理区分間繰入金支出	1,879,552	5,503,046	5,503,046	0
	経常支出計(2)	18,504,516	339,040,872	301,360,646	37,680,226	
	経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		36,641,701	4,167,227,304	4,113,829,897	53,397,407
施設整備等 による収支	収入		0	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,592,640	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	1,592,640	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,592,640	0	0	0	
財務活動 による収支	収入	その他の収入	0	318,668,826	280,988,600	37,680,226
		財務収入計(7)	0	318,668,826	280,988,600	37,680,226
	支出	積立預金積立支出	32,000,000	0	0	0
		その他の支出	577,920	4,485,896,130	4,394,818,497	91,077,633
		財務支出計(8)	32,577,920	4,485,896,130	4,394,818,497	91,077,633
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 32,577,920	△ 4,167,227,304	△ 4,113,829,897	△ 53,397,407	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,471,141	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,471,141	0	0	0	

退職手当共済制度 Q&A

- Q. 退職給付金の請求手続きに必要な書類は？また、書類の提出から支給までにどのくらいの期間がかかりますか？
- A. 退職給付金の請求には、「退職届及び退職給付金請求書」と「退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書」の提出が必要です。(両書類とも該当箇所に退職者ご本人印の押印が必要です。)

※加入期間が1年未満で退職される場合、申告書の提出は不要です。

※所得税法第203条に基づく「退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書」の提出があれば、勤続期間に応じた退職所得控除額を控除して税額の計算を行いますが、提出がないと退職給付金に対して20.42%の税率による源泉徴収が行われることになります。

退職給付金は毎月20日(休日の場合は翌営業日)に支給しています。

※支給日の13営業日前までに書類の提出があり、書類に不備のないものについて支給手続を行います。

※手続書類は事前に確認することができますので、退職日前であっても、書類が整い次第ご提出いただくことも可能です。(書類の届出日付は退職日の翌日以降としてください。)

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室
TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852